

## <コラム1> 購買力平価

各国で公表される賃金やGDPなどのデータの国際比較の方法としては、為替レートによる通貨の換算が一般的であるが、為替レートは、①貿易の対象にはならない国内の物価（例えば、教育、医療、建設、政府サービス等）は反映されない、②投機や国家間の資本移動の影響を受けやすい——といった問題がある。そこで、国際比較を行う際に、国内の広い範囲の商品・サービスを反映し、かつ資本移動の影響を受けにくく安定性のある換算レートとして用いられるのが「購買力平価（Purchasing Power Parity：PPP）」である。

### 【購買力平価とは】

購買力平価とは、ある一定の商品やサービスを購入できる金額を異なる通貨間でそれぞれ等しい価値をもつと考えて決められる交換比率である。例えば、りんご1個が日本で100円、米国で1ドルであれば、購買力平価は1ドル=100円となる。こうすると、各国間の物価水準の違いを取り除き、異なる通貨の購買力の比較ができる。なお、購買力平価を為替レートで割った数値が内外価格差である。

購買力平価は、比較的歴史が新しく、1960年代に生まれたものである。新しい換算レートの開発に向け国連統計部は、国連統計委員会の勧告に基づき、国連国際比較プログラム（International Comparison Program：ICP事業）を1969年にスタートし、国際連合統計部とペンシルベニア大学の共同プロジェクトとして検討が続けられ、その後OECDや世界銀行などいくつかの国際機関で購買力平価が算定されている。日本も、第3期事業（1975年対象）からICP事業に参加しており、調査対象品目の価格データ、支出ウェイトのデータ提供を継続し、現在は、世界銀行の主導により開始された2005年を対象年とする世界事業にも参加している。また、ICP事業の一環としてOECDとEurostat（欧州連合統計局）の主導の下に1980年からスタートした購買力平価プログラムにも参加しており、現在2005年ラウンド（2003～2005年）調査を実施中である。

実際の購買力算定には、価格の調査に膨大な労力と時間を要するのはもちろんのこと、どのような商品やサービスを算定の対象とするか（バスケットの違い）、また、同種の商品でも、国によって品質や銘柄が異なる——といった様々な問題がある。また、その国の文化によって、重要視される商品・サービスが異なることから、どのようなウェイトを使って平均するかを決めるのも容易ではない。こうした技術的な問題により、購買力平価の算定には唯一完全な推計方法が確立されているわけではなく、いくつかの方法が提案されている。

### 【OECDのGDP購買力平価】

最も代表的な購買力平価は、OECDによるGDP購買力平価で、GDPに対応すると考えられる商品群を算定の対象として計測したものである。この手法は、もともとはECの加盟分担金の算定を目的に始められたもので、その後、OECDが独自に作成を行っている。数値は1980年から公表されており、直近の2002年を基準年とする購買力平価の算定プロジェクトでは、約3,000の商品・サービスが比較対照となった（詳細な情報は、統計局ホームページ「国際比較プログラム（ICP）への参加（<http://www.stat.go.jp/info/meetings.icp/index.htm>）」を参照）。なお、OECDの購買力平価は、「エルティト＝ケベス＝スザルク（EKS）法」で算出・集計されている（表1）。

### 【ビッグマック購買力平価】

このほかユニークなものとして、イギリスの経済専門誌『エコノミスト』が考案した「ビッグマック指数」がある。ビッグマック指数とは、マクドナルドの販売するビッグマックの価格をもとに購買力平価を算出するもので、①ほぼ全世界で同一品質のものが販売されている、②原材料費や店舗の光熱費・店員の労働賃金などさまざまな要因を元に単価が決定される——などの理由から総合的な購買力の比較に使いやすいために、ビッグマックが基準とされている。特定の一商品だけを基準にした算定であるため、他の厳密な算定とは比較できないが、シンプルで明快な算定概念が注目を集めた。ちなみに、このビッグマック購買力平価によると、1ドル=80.6円（2006年）となっている（表2）。

### 【内閣府の生活費ベース購買力平価】

日本の内閣府も、欧米主要都市と比較した東京の生計費ベースの購買力平価を算出している。OECDの購買力平価が「GDPを構成する商品・サービス」を対象に算定しているのに対して、内閣府の購買力平価は「一世帯の生計を営むために必要な商品・サービス」を対象としている。2000年の生計費調査による比較では、ニューヨーク（410品目）、ロンドン（415品目）、パリ（422品目）、ベルリン（415品目）、ジュネーブ（370品目）及び東京の「小売物価統計調査」をもとに購買力平価を算出している。この結果（表3）をみると、東京とニューヨークを比較した場合、1ドル=131円、為替レートでは1ドル=107.8円となっている（2000年）。こうした2国間（2都市間）の比較は、多国間の比較を目的とするOECD購買力平価と比べて技術的問題が少なく、日本の支出ウェイトで算定したものと、相手国の支出ウェイトで算定したものの幾何平均を購買力平価としている点が特徴的である。

表1

(2006年/Year)

国・地域 Country or region		GDP購買力平価 PPPs for GDP (USA=1.00)	為替 Exchange rates (US\$=1.00)	内外価格差 Comparative price levels (OECD30=100)
ドイツ	DEU	0.870	0.797	107
フランス	FRA	0.915	0.797	113
イタリア	ITA	0.863	0.797	106
オランダ	NLD	0.888	0.797	109
ベルギー	BEL	0.889	0.797	109
ルクセンブルク	LUX	0.950	0.797	117
フィンランド	FIN	0.965	0.797	119
オーストリア	AUT	0.862	0.797	106
アイルランド	IRL	1.01	0.797	125
ギリシャ	GRC	0.703	0.797	87
スペイン	ESP	0.774	0.797	95
ポルトガル	PRT	0.706	0.797	87
イギリス	GBR	0.645	0.5434	117
デンマーク	DNK	8.44	5.943	139
スウェーデン	SWE	9.12	7.373	121
チェコ	CZE	14.2	22.59	62
ポーランド	POL	1.87	3.103	49
ハンガリー	HUN	129	210.4	60
キプロス*	Cyprus	0.438	0.6113	79
エストニア*	Estonia	7.63	16.63	51
ラトビア*	Latvia	0.254	0.6174	46
リトアニア*	Lithuania	1.43	3.676	43
マルタ*	Malta	0.245	0.4345	62
スロバキア	Slovak Republic	17.1	29.65	57
スロベニア*	Slovenia	144	240.1	66
EU 25		0.863	1.063	90
日本	JPN	124	116.4	105
アメリカ	USA	1.00	1.000	98
カナダ	CAN	1.20	1.134	104
ノルウェー	NOR	9.21	6.415	141
スイス	CHE	1.71	1.253	134
アイスランド	ISL	102	69.90	143
トルコ	TUR	0.939	1.4300	65
韓国	KOR	762	952	78
オーストラリア	AUS	1.41	1.328	104
ニュージーランド	NZL	1.52	1.542	97
メキシコ	MEX	7.22	10.903	65
OECD 30		—	—	100
ロシア	RUS	9.27	27.19	33
ブルガリア	Bulgaria	0.582	2.071	31
クロアチア	Croatia	3.75	7.869	53
旧ユーゴスラビア共和国マケドニア	FYROM	20.0	64.35	34
イスラエル	Israel	3.46	4.738	81
ルーマニア	Romania	9,891	33,226	33

資料出所 OECD(2007) *Purchasing Power Parities*, OECD.Stat Extracts database: Financial Indicators  
 MEI (<http://stats.oecd.org/wbos>) 2008年1月現在

(注) \*印の国はEU加盟国であるが、OECDには加盟していない。

表2

国・地域 Country or region		ビッグマック 価格(USドル) Big Mac prices in U.S. dollars	購買力平価 Implied PPPs of the dollar	対ドル評価(%) Valuation against the dollar
日本	JPN	2.31	87.0	-28
アメリカ	USA	3.22	—	—
カナダ	CAN	3.08	1.13	-4
イギリス	GBR	3.90	1.62	21
デンマーク	DNK	4.84	8.62	50
スウェーデン	SWE	4.59	9.94	43
ユーロ圏	Euro area	3.82	1.10	19
ロシア	RUS	1.85	15.2	-43
中国	CHN	1.41	3.42	-56
香港	HKG	1.54	3.73	-52
台湾	TWN	2.28	23.3	-29
シンガポール	SGP	2.34	1.12	-27
マレーシア	MYS	1.57	1.71	-51
タイ	THA	1.78	19.3	-45
インドネシア	IDN	1.75	4,938	-46
フィリピン	PHL	1.74	26.4	-46
オーストラリア	AUS	2.67	1.07	-17
ニュージーランド	NZL	3.16	1.43	-2
ブラジル	BRA	3.01	1.99	-6
メキシコ	MEX	2.66	9.01	-17

資料出所 "The Big Mac index", *The Economist* (Feb, 2007)

表3

東京 Tokyo	購買力平価 (円/各国通貨) PPPs (yen/national currency)			年平均為替レート (円/各国通貨) Annual average exchange rates (yen/national currency)			内外価格差(倍) Comparative price levels (times)		
	1999 年/Year	2000	改善率 improve- ment rates (%)	1999	2000	変化率 rates of change (%)	1999	2000	変化率 rates of change (%)
基準都市 Base city									
ニューヨーク New York	137	131	4.4	113.9	107.8	5.4	1.20	1.22	0.02
ロンドン London	206	198	3.9	184.3	163.4	11.4	1.12	1.21	0.09
パリ Paris	24.9	24.2	2.8	18.5	15.1	18.2	1.35	1.60	0.25
ベルリン Berlin	88.4	86.6	2.0	62.1	50.8	18.2	1.42	1.71	0.29
ジュネーブ Geneva	81.1	78.5	3.2	75.8	63.8	15.8	1.07	1.23	0.16

資料出所 内閣府(2000)「生計費調査による購買力平価及び内外価格差の概況」

**【購買力平価による賃金比較】**

賃金の換算をする場合には、為替レートによる換算は、賃金をコストとして比較する場合に適しており、購買力平価による換算は、賃金を生活水準の観点から比較する場合に適しているとされている。両者に差が生じるのは、物価の内外価格差があるためである。

賃金水準の国際比較が、勤労者の生活水準の比較を目的とするものであれば、様々な消費財に対する賃金の購買力での比較が適していると考えられる。本書では、製造業の時間当たり賃金について、OECDの購買力平価と為替レートの双方で試算を行っている（「第6-1表 生産労働者の年間総実労働時間（製造業、推計値）」（p.199）を参照）。これによると、日本の賃金は、為替レートベースではアメリカとほぼ同水準、欧州諸国を下回っているが、購買力平価ベースでは、いずれの欧米諸国よりも下回っていることが分かる。